

平成24年行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	ライフライン物資供給網強化実証事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	経済産業省商務流通G流通政策課		参事官 尾関 良夫 課長 佐合 達矢		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	1. 経済成長				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	○新産業構造部会 報告書(案) (平成24年6月18日 新産業構造部会) ○防災対策推進検討会議 最終報告 (平成24年7月31日 中央防災会議 防災対策推進検討会議) ○日本再生の基本戦略 (平成23年12月22日 国家戦略会議) ○東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の首都直下型地震、東海・東南海・南海地震等の大規模災害において、加工食品や日用雑貨等(以下「生活必需品」とする)について、政府が的確にその在庫量や所在地等を把握し、適切な判断に基づいて支援物資としての調達を可能とする体制を整え、これにより、被災者に必要な物資が円滑に届けられることにつなげる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後の首都直下型地震、東海・東南海・南海地震等の大規模災害を想定し、災害時に必要となる生活必需品に関する情報集約・開示システムを構築する。 具体的には、小売業、卸売業、製造業等事業者から生活必需品の在庫データ等を収集し、集約・整理するシステムを設け、災害時において国内の生活必需品の在庫情報等を政府が把握する仕組みを構築する。 これを実現するため、まずは東北地方において市場シェアの高い事業者を中心に参画を募り、被災の経験を生かした災害に耐える強靱な流通サプライチェーンを構築する。最終的には、全国規模でのインフラとして機能するよう、関係事業者の協力を得ながら順次規模を拡大して実証を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	800(復興庁計上)	550(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	800	550	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)
	国内全体の小売事業者・卸売事業者・製造事業者に占める本事業への参画小売事業者・卸売事業者・製造事業者のシェア		成果実績	%	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東北地方全体の小売事業者・卸売事業者・製造事業者に占める本事業への参画小売事業者・卸売事業者・製造事業者のシェア		活動実績(当初見込み)	%	-	-	-	20
					()	()	()	
単位当たりコスト	550百万円(円/件)		算出根拠	総事業費/事業実施件数(予定)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	インフラ構築	304	68	基幹となるシステムの構築については平成24年度に重点的に取り組むこととしており、これに係る経費の減少が見込まれる。 他方、平成25年度事業においては、物流システムとの連携・接続のためのシステム増強を行い、これを活用した災害時対応シミュレーションを実施するとともに、参画事業者についても30程度の増加を図るため、これらに伴う経費の増加が見込まれる。				
	外部システム接続	0	100					
	参加企業システム改変	315	343					
	事務費	181	40					
計	800百万円	550百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後想定される震災時等に向けて喫緊に取り組まなければならない課題であり、また業種・企業の広汎性、体制を備えるべき地域の広域性により、国が推進すべき事業である。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費用・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般公募により、事業の目的に合致する提案を行う事業者への補助を行うものである。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は3カ年計画で参画企業を増やし、情報の精度を高めることで、システム活用による利便性を高めていくものとする。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災において、日々の生活に最も関わる「生活必需品の確保」に関して影響が生じた。今後も大規模災害の可能性が各地で不安視されていることに鑑みると、消費者が災害時に生活必需品をいかに確保するかは重要な課題である。 なお、本事業は流通を総合的に所管し、災害時に必要となる生活必需品の手配を広範に担当する経済産業省がこれを担うことが適切である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>「デジタル・インフラの整備」という目的を達成するため、政策ターゲットの明確化や成果指標のあり方、事業スキームのあり方等を全般的に見直し、改善すべきは改善の上、予算要求を行うこと。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	（経済産業省）新24-0041